

利用上の注意

- 1 市町村民経済計算の推計方法は、内閣府が示した「県民経済計算標準方式推計方法」に準じていますが、市町村別の資料の収集に制約があるため、各種の統計指標を積み上げ推計をしたものではなく、県民経済計算の数値を市町村ごとに分割する方法をとっております。このことに御留意の上、市町村経済全体の巨視的な把握、分析などにご利用ください。また、北九州市、福岡市では、別に独自の推計を実施しています。本県が推計した結果とは、必ずしも一致していません。

御利用にあたっては、両市の推計結果を優先し、市町村間の比較等には本報告書を御利用ください。

- 2 今年度実施した平成23年基準改定に伴う推計方法の変更、使用する基礎資料の改訂、周期調査の公表等により平成18年度まで遡って改定しており、過去の公表値と異なります。

時系列データの見方

- ・ 平成18年度以降 08SNA方式・平成23年基準
- ・ 平成13年度～平成17年度 93SNA方式・平成17年基準
- ・ 平成8年度～平成12年度 93SNA方式・平成12年基準
- ・ 平成2年度～平成7年度 93SNA方式・平成7年基準
- ・ 昭和55年度～平成元年度 68SNA方式・平成2年基準

※ 08SNAとは、国際連合が2009年に採択した推計方法の国際標準方式です(正式名称:A System of National Accounts 2008)。93SNA、63SNAはその前の方式です。

※ これらの各方式・各基準年により推計した数値は直接接続しないため、比較に当たっては十分ご注意ください。

- 3 推計数値は、すべて名目値です。また、支出系列は資料の制約上推計していません。

- 4 統計表の記号の用法は、次のとおりです。

・ 「^{ブランク}—」 該当数字がない、または記入を要しないもの

・ 「^{マイナス}-」 負数のもの

- 5 統計表において、合計項目の計数が各構成項目の計数の合計値と一致しない場合がありますが、これは単位未満を四捨五入していることによるものです。

- 6 統計表の増加率は次式により計算しています。

$$\left[\frac{\text{当年度の係数}}{\text{前年度の係数}} - 1 \right] \times \text{前年度の係数の符号} \times 100$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

7 平成15年度に宗像市と玄海町が合併し、平成16年度から平成21年度には次表の市町村が合併しました。表章は平成28年3月31日現在の60市町村で行っています。合併前の市町村の数値は平成13年度から平成20年度までを各統計表の最下段に表章しています。

平成16年度中に合併した市町村

市町村名(16年度末)	旧市町村名	合併日
福津市	福岡町・津屋崎町	平成17年1月24日
久留米市	久留米市・田主丸町・北野町・城島町・三潆町	平成17年2月5日
うきは市	吉井町・浮羽町	平成17年3月20日
柳川市	柳川市・大和町・三橋町	平成17年3月21日
筑前町	三輪町・夜須町	平成17年3月22日
宗像市	宗像市・大島村	平成17年3月28日
東峰村	小石原村・宝珠山村	平成17年3月28日

平成17年度中に合併した市町村

市町村名(17年度末)	旧市町村名	合併日
上毛町	新吉富村・大平村	平成17年10月11日
築上町	椎田町・築城町	平成18年 1月10日
宮若市	宮田町・若宮町	平成18年 2月11日
福智町	赤池町・金田町・方城町	平成18年 3月 6日
朝倉市	甘木市・朝倉町・杷木町	平成18年 3月20日
みやこ町	犀川町・勝山町・豊津町	平成18年 3月20日
飯塚市	飯塚市・筑穂町・穂波町・庄内町・穎田町	平成18年 3月26日
嘉麻市	山田市・稲築町・碓井町・嘉穂町	平成18年 3月27日

平成18年度中に合併した市町村

市町村名(18年度末)	旧市町村名	合併日
八女市	八女市・上陽町	平成18年10月 1日
みやま市	瀬高町・山川町・高田町	平成19年 1月29日

平成21年度中に合併した市町村

市町村名(21年度末)	旧市町村名	合併日
糸島市	前原市・二丈町・志摩町	平成22年 1月 1日
八女市	八女市・黒木町・立花町・矢部村・星野村	平成22年 2月 1日

8 市町村民経済計算においては、08SNA分類を下記のとおり一部統合して表章しています。

平成18～27年度

08SNA分類	市町村民経済計算
市町村内総生産	市町村内総生産
(1)農林水産業	(1)農林水産業
①農業	
②林業	
③水産業	
(2)鉱業	(2)鉱工業
(3)製造業	
輸入品に課される税・関税	輸入品に課される税・関税等
(控除)総資本形成に係る消費税	